

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,210,104,661	流動負債	1,000,687,465
現金及び預金	2,380,356,577	買掛金	388,713,860
受取手形	27,071,000	リース債務	254,687,113
売掛金	732,376,234	未払金	42,338,108
有価証券	800,000,000	未払費用	66,886,218
仕掛品	40,077,756	未払法人税等	4,571,300
貯蔵品	1,324,489	未払事業所税	7,794,136
前払費用	152,865,002	前受金	2,750,000
未収金	75,983,929	預り金	20,219,027
仮払金	330,000	賞与引当金	204,542,703
貸倒引当金	-280,326	役員賞与引当金	8,185,000
固定資産	3,562,065,004	固定負債	1,008,326,550
有形固定資産	1,946,563,024	リース債務	472,033,550
建物	169,954,744	退職給付引当金	536,293,000
機械及び装置	600,661,395		
車輛運搬具	5	負債合計	2,009,014,015
工具器具備品	63,763,911	(純資産の部)	
リース資産	1,112,182,969	株主資本	5,763,155,650
無形固定資産	23,175,371	資本金	453,000,000
電話加入権	1,207,360	資本剰余金	24,352,132
ソフトウェア	21,968,011	資本準備金	24,352,132
投資その他の資産	1,592,326,609	利益剰余金	5,320,803,518
関係会社株式	239,555,680	利益準備金	50,741,000
投資有価証券	665,328,510	その他利益剰余金	5,270,062,518
長期貸付金	6,451,000	(内、当期純利益)	(-488,277,553)
保証金	231,597,254	自己株式	-35,000,000
保険積立金	198,678,015		
破産・更生債権等	4,506,432	純資産合計	5,763,155,650
繰延税金資産	250,718,401		
貸倒引当金	-4,508,683		
資産合計	7,772,169,665	負債・純資産合計	7,772,169,665

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

○子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。

○その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

○有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。なお、耐用年数と残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）の償却方法は定額法によっている。

○無形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

○リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

○貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

○賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上している。

○役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上している。

○退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に費用処理することとしている。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権は、13,877,481円である。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	257,715,602円
仕入高	2,318,958,412円
販売費及び一般管理費	25,720,327円
営業以外の取引高	39,694,185円

(2) 退職給付費用

退職給付費用は、人件費比率に基づき事業費と販売費及び一般管理費に計上している。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末日における発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	9,060	-	-	9,060
自己株式				
普通株式	700	-	-	700

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2019年6月20日の定時株主総会において次の通り決議した。

配当金の総額	20,900,000円
1株あたり配当金	2,500円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月21日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用または資金調達については基本的に稟議決済を以って行っている。

また、受取手形、売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日現在の貸借対照表計上額と時価との差額は次の通りである。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,380,356,577	2,380,356,577	0
(2) 売掛金	732,376,234	732,376,234	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
子会社株式	235,685,680	235,685,680	0
関連会社株式	3,870,000	3,870,000	0
その他の有価証券	1,465,328,510	1,465,328,510	0
(4) 長期貸付金	6,451,000	6,451,000	0
(5) 保証金	231,597,254	231,597,254	0
(6) 破産更生債権等	4,506,432	4,506,432	0
(7) 買掛金	(388,713,860)	(388,713,860)	0
(8) リース債務 流動	(254,687,113)	(254,687,113)	0
(9) リース債務 固定	(472,033,550)	(472,033,550)	0

(注) 負債に計上されているものについては、() で表示している。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券のうち上場株式については取引所の価格によっている。その他のものについては時価の算定が困難であるため当該帳簿価額によっている。

(4) 長期貸付金、(5) 保証金、(6) 破産更生債権等については時価の算定が困難であるため当該帳簿価額によっている。

(7) 買掛金、(8) リース債務 流動については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としている。

(9) リース債務 固定については時価の算定が困難であるため当該帳簿価額としている。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	536,293,000円
賞与引当金	204,542,703円
未払費用（法定福利費）	32,606,789円
一括償却資産損金超過額	10,996,820円
減価償却超過額	9,027,266円
その他	25,339,445円
	<u>818,806,023円</u>

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 689,372円69銭
(2) 1株当たり当期純利益 -58,406円41銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	-488,277,553 円
普通株主に帰属しない金額	- 円
普通株式に係る当期純利益	-488,277,553 円
普通株式の期中平均株式数	8,360 株